

令和2年度 重点（教育センターは何をめざすのか）

○研修・研究及び事業を推進することで、学校園教育のシンクタンクとして教員の授業力及び指導力の向上を支援し、国際化の進展や未曾有の災害発生等に立ち向かう子どもたちの「生き抜く力」を育成することをめざす。

現状認識（どのような課題意識を持っているか）

○社会が多様化し激しく変化する中で、社会のルールを理解し自律する力、他者を尊重し思いやる心、適切な人間関係を図るコミュニケーション能力、多様性を受け入れる力を育成する必要がある。  
 ○幼稚園教育要領、学習指導要領をふまえた授業改善に取り組むことにより、すべての子どもたちが、基礎学力、論理的思考能力を習得し、様々な情報をもとに自分の力で考え、自己の判断と責任のもとに国際社会において力強く生きていけるようにする必要がある。  
 ○教員の大量採用が続いていることにより、採用後10年以下の教員が全教員の半数以上を占めている現状から、教員の授業力をはじめとする指導力を向上する必要がある。

主な戦略（どのように課題を解決していくか）

○幼稚園教育要領、学習指導要領をふまえ、教育実践のイノベーションにつながる研究を推進するとともに、各学校園での研究を支援し、その成果を発信する。  
 ○教員のニーズやキャリアステージに応じた研修内容の充実を図ることにより、教員の授業力をはじめとする指導力の向上についての支援を行う。

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題
1 教育実践のイノベーションにつながる研究の推進	ア 「waku <sup>x2</sup> .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の充実	1 「waku <sup>x2</sup> .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の活用を推進 ○学習指導要領の小学校における今年度全面実施並びに中学校における来年度全面実施に向けて、「waku <sup>x2</sup> .com-bee」の基本のページの改善・充実を図るとともに、研修資料等掲載するコンテンツの充実を図り、有効に活用できるようにする。 ・教育委員会、各校園、研究会等の実践事例等のコンテンツを1000以上追加	○新任教員研修、各教科等指導力研修等において「waku <sup>x2</sup> .com-bee」の内容を資料として周知するとともに校内外の研修での活用を図るとともに、各校からwaku <sup>x2</sup> .com-beeのコンテンツ（指導案・ワークシート・資料等）を登録申請できるように、9月にワークフローを周知した。 ○各校園、研究会と連携し、コンテンツを684追加した。 ・コンテンツ登録総数：6541 ・教材研究や研修等の際、「waku <sup>x2</sup> .com-bee」の有効性を問う調査において、肯定的回答する教員（年次研修対象者）の割合 93%	○コンテンツを充実させるため、各校や教育研究会等と連携し、指導案・ワークシート・資料等のコンテンツの更新や追加を進める必要がある。 ・研修等において、コンテンツを活用した研修の充実を図るとともに、指導要請等において、コンテンツを活用した教材研究や校内研修の方法を具体的に示すこととで有効活用につなげる必要がある。 ・「waku <sup>x2</sup> .com-bee」の再構築に合わせ、さらに活用しやすいポータルサイトにする必要がある。
	イ 学校園等の研究支援の充実	1 「がんばる先生支援」の推進 ○「研究支援（教員のための実践研究）」を通して、教員の資質や指導力向上を図り、主体的な研究活動を支援する。 ・「研究支援（教員のための実践研究）」の審査会において、研究が達成目標に到達していると評価された割合100% ○「研究支援（教員のための実践研究）」では研究内容や研究資料等を活用できるよう、「waku <sup>x2</sup> .com-bee」で公開する。 ・すべての選定グループの研究成果物を掲載	○「研究支援（教員のための実践研究）」は124グループが研究を行った。「大阪市教員英語教育指導法海外研修」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ○研究成果は、公開授業や研究発表会の実施、各校園HPの公開、waku <sup>x2</sup> .com-beeへの掲載などにより、他校園への発信と研究成果の共有を図った。 ・「研究支援（教員のための実践研究）」の審査会において、研究が達成目標に到達していると評価された割合：100%	○令和3年度の「大阪市教員英語教育指導法海外研修」はオンラインに変更して実施するが、今後の研修のあり方について検討する必要がある。 ○汎用性の高い研究成果を各校園や教員が活かせるようにするため、研究成果が活用されているかどうかを検証するとともに、活用についてさらに周知を図る必要がある。また、各校園HPへの掲載や研究成果のwaku <sup>x2</sup> .com-beeへの掲載、教育センターからの情報発信を進め、研究成果がより多くの学校園に周知される方策を検討する必要がある。
		2 今日的課題の解決を図る研究の充実 ○「『新たな時代を豊かに生きる力の育成～ICT活用の促進を通じた『主体的・対話的で深い学び』の実現～』をテーマに、小中学校におけるICTを活用した授業実践と、より効果的な授業づくりの研究を行う。 ・研究内容を研究紀要にまとめて教育センターHPに掲載	○「新たな時代を豊かに生きる力の育成～ICT活用の促進を通じた『主体的・対話的で深い学び』の実現～』をテーマに研究をすすめた。 ・令和2年度近畿地区教育研究（修）書連盟研究発表大会（令和2年11月6日（金））にて発表を行った。 ・研究紀要にまとめて教育センターHPに掲載した。	○今日的課題（言語能力向上、情報活用能力向上、オンライン学習等）について新たな研究テーマを掲げ、研究紀要、研究報告書を作成し、教育センターHPにより広く発信していくとともに、各校園の課題解決のためのモデル案を提示していく必要がある。
		3 各校園からの指導要請等への対応の充実 ○各教科・領域に関する教育活動の充実を図るため、各校園からの指導要請に対し適切に指導助言を行う。 ・指導要請の受諾率：90%以上	○各校園の研究テーマや実態を把握し、各校園に適した指導助言を行った。 ○幼稚園から53件、小学校から175件、中学校から45件、高等学校8件の指導要請があり、各校園の要請に対してきめ細かな支援を行った。 ・指導要請の受諾率：85%	○年々要請が増加しているため、教育研究会と連携し、各校園の要請に対応していく。 ○各校園の実態に応じて、学校園支援のさらなる充実を図る。
	4 大阪市教員養成協働研究講座	（大阪教育大学と連携し、次の取組を実施） ○大学と協働した教員研修プログラムの開発を行う。管理職を対象に資質向上や学校現場の課題に応じた研修を実施する。 ・充実度：90%以上 ○学校内外でICTを活用した授業等の研修を企画・運営し、教育の情報化を推進する教員（学校教育ICT推進リーダー）を養成する研修を実施する。 ・学校教育ICT推進リーダーが、ICTを活用した授業等の研修を企画・運営した割合（予定を含む）：90%以上 ○教員が大学の研究知見を学び、勤務校の課題解決にむけた具体的方策を考え、実践する力を養う研修を実施する。 ・大学の研究知見を学んだ教員が、勤務校の課題解決にむけた具体的方策を考え、実践した割合（予定を含む）：90%以上 ○教職大学院に教員を派遣し、スクールリーダーシップや学校内外の関係者と協働した教育実践等の研究を通して、次代を担うリーダーを育成する。 ・教員派遣：8名以上 ○大学が提携している海外の大学・教育機関に教員を派遣し、知り得た知見を学校現場の教育活動に活かす研修を実施する。 ・派遣された教員が、知り得た知見を学校現場の教育活動に活かす研修を実施した割合（予定を含む）：100%	○校長研修2は「管理職としての資質向上に関する指標」に基づく12講座を選択研修として実施した。 ・平均充実度:96% ○中堅教員研修は新型コロナウイルス感染症の影響で、次年度以降に受講する形に変更した。 ○「『学校教育ICT推進リーダー』養成プログラム」研修を実施した。ICT機器を活用し勤務校内外において研修を企画・運営できる教員を養成した。 ・学校教育ICT推進リーダーが、ICTを活用した授業等の研修を企画・運営した割合：100% ・推進リーダー総数：小学校34名、中学校14名 ○「『エビデンスベースの学校改革』研修プログラム」をモデル校3校、フォローアップ校7校に対して実施した。学力や生活指導上の課題に対して、エビデンス（効果的な科学的データ）を用いて課題解決を図る手法を学ぶことができた。 ・勤務校の課題解決にむけた具体的方策を考え、実践した割合：100% ○令和2年度は連合教職大学院に8名の現職教員を派遣し、実践的な組織マネジメント力の習得を図っている。 ○海外の大学への派遣は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	○校長研修2は、一部が資料配付の形態で実施となったため、充実度がやや低くなったことから、オンライン開催やオンデマンド研修による動画配信等、適切な実施形態を検討する必要がある。 ○勤務校内外への指導を行うという観点から、推進リーダーの職種や勤務年数などの応募要件の見直しを検討する必要がある。 ○「『エビデンスベースの学校改革』研修プログラム」をさらに他の学校にも広められるよう、研修のあり方を検討していく必要がある。 ○大学院の修了生が学校運営の一端を担えるミドルリーダーとなっているかどうかの確認方法を確立する必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航が制限されているため、次年度以降の海外の大学への派遣について、大学等と調整し、方向性を検討する必要がある。

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題	
	ウ ICT活用指導力の向上	1 「学校教育ICT活用事業」の推進	○教員のICT活用指導力の向上を図るため、計画的・系統的に研修を実施する。 ・充実度：85%以上 ○ICT教育推進アドバイザーやICT支援員を派遣し、各校の実態に応じてICT機器を活用した授業支援を行う。 ・「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）において、教員の児童・生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合：80%以上 ○「学校教育ICTポータル」の実践事例を更新することで、充実を図る。 ・実践事例等のコンテンツを100以上追加	○教員のICT活用指導力の向上を図るため、計画的に研修を実施した。 ・ICT教育担当教員対象に研修を3回実施した。充実度：91% ・令和2年度採用小・中学校新任教員対象（悉皆）にICT機器を活用した授業づくり等の研修をオンデマンド研修で実施した。充実度：94% ・学校教育ICT推進リーダー対象（18人）に教育の情報化を積極的に推進できるスペシャリストを養成する講座を大阪教育大学と連携し、16回実施した。充実度：97% ○定期訪問校（140校）にICT支援員を2週に1回、定期訪問校以外には基本、学期に1回派遣した。また、ICT教育推進アドバイザーを学校の要請に応じて派遣し、各校の実態に応じた指導助言を行う等の支援を行った。 ・「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）において、教員の児童・生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合：R3.6月末に集計 ○「waku×2.com-beeポータルサイト」に実践事例を掲載した。（137追加）	○教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員のスキルやニーズに応じた研修を充実させる。 ○ICTを活用した授業を拡充させるため、実践事例や教材資料等をさらに充実させる。 ○大阪教育大学と連携し、大阪市のICT活用を推進する学校教育ICT推進リーダーのさらなる育成を図る。 ○各校に定期的に訪問するICT教育アシスタントと連携し、各校の状況を把握し、ICT教育推進アドバイザーを中心に実情に応じた支援を行う。
	エ プログラミング教育の推進	1 「プログラミング教育推進事業」	○教員のプログラミング教育指導力の向上を図るため、計画的に研修を実施する。 ・充実度：90%以上 ・プログラミング教育に関する教員研修：オンデマンド研修による実施3回	○教員のプログラミング教育指導力の向上を図るため計画的に研修を実施した。 ・プログラミング教育に関する教員研修を3回実施した。充実度：98%	○教員のニーズに応じた研修を実施する。 ○各校から優れた実践事例等を収集し、waku <sup>×2</sup> .com-beeポータルサイトに掲載し実践事例を充実させる。
2 教員のニーズやキャリアステージに応じた研修の充実	ア 学力向上に向けた取組の充実	1 分析結果を活用した研修	○昨年度までの全国学力・学習状況調査の結果から明らかになった課題や、今年度の調査問題を踏まえ、本市や各校の課題に応じた児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を図るための「学力向上授業研修」を実施する。 ・充実度：90%以上	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校教育への影響等を考慮し、全国学力・学習状況調査は実施されなかった。そのため、結果の分析は実施できていないが、各校授業改善に活かせるよう、今年度、調査問題や解説資料及び調査問題活用の参考資料を活用し、「学力向上授業研修（小学校国語・算数、中学校国語・数学）をオンデマンド研修で実施した。（令和2年12月9日（水）～12月28日（月）） ・充実度：96%	○全国学力・学習状況調査を多面的に分析し、さらに研修の充実を図る。
	イ 若手教員の指導力の向上	1 OJT(若手教員育成支援)事業	○採用2年目教員に実践的な指導力の向上を図るため、教育指導員を派遣し支援を行う。 ・教育センター事業評価アンケート（1月）で「授業が『わかる』『楽しい』と答える児童・生徒が増えた」とする旨の肯定的回答をするOJT対象の学校の割合：80%以上 ○メンターを中心とした若手教員育成の充実・活性化を図るため教育指導員を派遣し支援を行う。 ・教育センター事業評価アンケート（1月）で「若手教員の研究（研修）に関する支援は役立った」とする旨の肯定的回答をする学校の割合：90%以上 ○校内の若手教員の育成に向けて、各校のメンター等に対して研修を行う。 ・充実度：90%以上	○教育指導員が幼稚園・小学校・中学校に在籍するOJT対象教員の保育・授業を参観し、指導技術や子ども理解等について当該教員の課題に応じた直接指導を行った。 ・グループ研修では、テーマとして幼稚園は興味・関心を引き出す保育について、小学校は各教科の授業づくりについて、中学校は道徳の授業づくりについて、教育指導員を講師として実施した。 ・事業評価アンケートで「授業が『わかる』『楽しい』と答える児童・生徒が増えた」とする旨の肯定的回答をするOJT対象の学校の割合は、幼稚園100%、小学校95%、中学校96%だった。 ○若手教員研修（幼稚園においては園内研修）の充実・活性化を図るため、すべての幼稚園、小・中学校に教育指導員を派遣し、支援を行った。 ・事業評価アンケートで「若手教員の研究（研修）に関する支援は役立った」とする旨の肯定的回答をする学校の割合は、幼稚園100%、小学校97%、中学校96%だった。 ○各校園で組織的な若手教員の育成をめざして、「メンター研修」を6月と3月にオンデマンド研修で実施した。 ・充実度：6月94%、3月96%	○授業力・保育指導力の質的向上をめざし、各校園が主体性を発揮し、工夫しながら若手教員研修・園内研修をさらに充実・活性化できるよう、若手教員育成を中心とした校園内研修体制づくりに係る支援の方法を検討する。特に、メンター研修において、教師力キャリアアップシートをもとに改善した評価基準を観点とするルーブリックを作成、活用する必要がある。
	ウ キャリアステージに対応した研修の実施	1 新任教員研修（1年目・2年目）	○採用1年目教員を対象に、基礎的・基本的な指導力の向上を図るため、計画的に研修を実施する。 ・充実度：90%以上 ○採用2年目教員を対象に、新任教員1年目で身に付けた基礎的・基本的な指導力を基に、教員2年目として教科等の実践的な指導技術力の向上を図るため、計画的に研修を実施する。 ・共通研修の充実度：90%以上	○新任教員研修（1年目）において、「共通研修1～5」では、オンデマンド及びオンライン研修を活用して、「子どもへの理解」や「社会人としてのマナー」「人権教育の推進」等について、「教員としての資質の向上に関する指標」に基づいた研修を実施した。平均充実度：92% ○新任教員研修（2年目）において、「共通研修8～12」では、教員としてのキャリアステージ、人権教育、社会体験について「教員としての資質の向上に関する指標」に基づいた研修を実施した。共通研修の平均充実度：93%	○研修体系の再構築における新任教員研修の確実な実施のために、オンデマンド研修と集合研修・オンライン研修を組み合わせたハイブリッド型研修の充実を図る必要がある。
		2 5年次教員研修	本年度、新型コロナウイルス感染症対策のため実施しない。		
		3 中堅教員研修	本年度、新型コロナウイルス感染症対策のため実施しない。		
		4 教科研修	○各教科の指導力の向上を図るために、「教科等指導力向上研修」を実施する。 ・充実度：90%以上 ○学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の理解を深め、指導力の向上を図るために、教科・領域において「教育課程説明会」をオンデマンド研修で実施する。 ・自校での伝達率：100%	○「教科等指導力向上研修」は小学校教員対象14回、中学校教員対象13回、全校種教員対象2回実施した。充実度：94% ○「教育課程説明会」を小学校、中学校ともに14の教科・領域においてオンデマンド研修で実施し、新学習指導要領全面実施に向けた教育課程の理解を深めた。（令和2年8月6日（木）～9月30日（水）） ・自校での伝達率：100%	○「教科等指導力向上研修」では、教員が自己のキャリアステージに対応した教科指導を図ることができるよう、より研修資料を充実させる必要がある。 ○「教育課程説明会」は文部科学省からの伝達事項を確実に各校に説明できるよう、オンデマンド研修資料を工夫する必要がある。

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題
エ 学校の組織力・経営力を高める研修の実施	1 管理職研修	○今日的な教育課題を踏まえ、学校園経営全般にわたる専門的資質の向上を図る研修を実施する。 ・充実度：85%以上	○今日的な教育課題をふまえ、管理職に求められる学校園経営全般にわたる専門的資質の向上を図ることができるよう、内容を工夫し研修を実施した。 ・校園長研修1 充実度：96% ・校園長研修2 平均充実度：96% ・新任校園長研修1, 2 平均充実度：98% ・園長研修1, 2 平均充実度：100% ・教頭・副校長・幼稚園主任研修1, 2 平均充実度：96% ・新任教頭・副校長研修1, 2 平均充実度：96%	○オンライン開催やオンデマンド研修による動画配信等、適切な実施形態を検討する必要がある。
	2 首席・幼稚園主任研修	○新任首席・新任幼稚園主任が、教育活動への見識・実践力を身に付け、学校園運営に主体的に参画し、組織力の向上に資する研修を実施する。 ・充実度：85%以上	○教職員のリーダーとして学校園運営に参画できる資質の向上を図るために、それぞれ研修を実施した。 ・新任首席・新任幼稚園主任研修（資料送付形式） 充実度：90% ・首席研修 中止 ・幼稚園主任研修 充実度：100%	○主幹教諭として学校運営に主体的に取り組む力が身につくよう、講師を招いた研修やグループ協議など内容を更に工夫する必要がある。
オ 時代のニーズや課題に応じた研修の実施	1 人権教育に関する研修	○人権が尊重された学校園づくりに向けて、教職員が人権教育の現状と人権課題について理解し、人権教育への認識が深まる研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○人権教育主担者研修はオンデマンド研修で実施した。 ・充実度：90% ○人権教育連続講座は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。	○オンデマンド研修資料の理解がより深まるよう、内容を精選する。また、解説音声をつけたり動画にしたりすることで、理解が深まるように工夫する必要がある。 ○集合で実施できなくても、オンライン等を活用して効果的な研修を開催できるよう検討する必要がある。
	2 集団育成に関する研修	○学級集団づくりに関する指導力の向上を図るため、本市採用2年目～4年目教員を対象に「学級集団づくり研修」を実施する。 ・充実度：85%以上	○いずれもオンデマンド研修で実施した。 ・2年目教員研修では、いじめ問題や子どもとの対話を深めるための子どもの見方について、理解を深められるようにした。充実度：98% ・3年目教員研修では、愛着（アタッチメント）の視点で子どもとつながる、支援する方法について、理解を深められるようにした。充実度：97% ・4年目教員研修では、「子ども理解でエンパワメント」の動画を視聴して、子ども一人一人を大切に集団づくりについて、理解を深められるようにした。充実度：97%	○オンデマンド研修資料の理解がより深まるよう、内容を精選する。また、解説音声をつけたり動画にしたりすることで、理解が深まるように工夫する必要がある。
	3 道徳心・社会性の育成に関する研修	○道徳教育および道徳科の充実を図るため、「道徳教育推進教師研修」を実施する。 ・充実度：90%以上 ○「大阪市道徳教育のさらなる充実に向けた推進会議」研究支援校モデル校を小学校2校・中学校1校、及び拠点校を8校指定し、実践の充実に向けた支援を行う。	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間2回の道徳教育推進教師研修はオンデマンド研修での実施となった。教員の「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業力の向上のため、文科省 教育課程調査官 浅見哲也先生、大阪教育大学 名誉教授 藤永芳純先生に資料を提供いただき内容の充実を図った。研修を「自校の取組に活用できた」と回答する受講者の割合は89.9%であった。 ○今年度、「大阪市道徳教育推進委員会」を改組し、学校現場と事務局がより連携を密にするため、「大阪市道徳教育のさらなる充実に向けた推進会議」を立ち上げた。今年度の文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」が中止となったが、「大阪市道徳教育のさらなる充実に向けた推進会議」のモデル校を募集し、研究支援を行った。 ・モデル校における研究発表会の実施 小学校2校、中学校1校 ・推進拠点校における実践研究の実施（校内研修） 中学校8校	○道徳教育推進教師研修のオンデマンド研修において、資料を提供するだけでなく、講師による講話の動画視聴や、双方向によるオンライン研修等、受講者の理解をより深め、校内での伝達しやすい研修体制の構築を図る必要がある。 ○「道徳教育の抜本的改善・充実にかかる支援事業」の活用について検討し、道徳教育の推進並びに「特別の教科 道徳」の教材研究や授業展開の充実に向けての取組を充実させ、その成果を発信する。
4 小学校外国語活動・英語教育に関する研修	○小学校中学年担当教員や高学年担当教員対象に外国語教育に必要な知識と技能を修得するための研修をオンデマンド研修で実施する。中学校英語科教員の英語力向上に向けた研修は本年度、新型コロナウイルス感染症対策のため、2年目の中学校英語科担当教員を対象としたもののみ実施する。 ・充実度：90%以上	・中学校英語科教員の英語力向上に向けた研修は、当初、集合研修として実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン研修に変更して実施した。充実度：83% ・小学校外国語活動・外国語科に関する研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため、すべてオンデマンド研修に変更して実施した。充実度：96%	・キャリアステージに対応して研修内容を設定するとともに、オンライン研修において、オンライン会議システムを円滑に運用するための実施方法の改善と、研修内容の精選・充実を図る必要がある。 ・希望者参加による研修において、受講者が少ない研修もあったため、研修の周知方法や実施方法を工夫する必要がある。	
5 理科教育に関する研修	○教員の理科指導力の向上を図るために、小・中学校の教育研究会やCST（コアサイエンスティチャー）と連携し、授業づくりや観察・実験の研修を実施する。 ・充実度：90%以上 ○児童・生徒に興味をもたせる理科の学習を充実させるために、博物館・科学館、咲くやこの花館等と連携し、発展的な学習活動の研修を充実させる。 ・充実度：90%以上	○「小学校理科新任教員研修」、「小学校理科研修1～3」、「中学校理科新任教員研修」、「中学校理科研修」において、小・中学校の教育研究会やCST（コアサイエンスティチャー）と連携し、授業づくりや観察・実験の実技に関わる研修を実施した。 ・充実度：99% ○「自然史博物館連携研修1～3」、「市立科学館連携研修1～4」、「市立科学館セミナー」において博物館・科学館と連携し、発展的な学習活動や博物館・科学館の活用法についての研修を実施した。 ・充実度：99%	○教員の理科に関する専門的知識を深めるために、CSTや教育研究会とさらに連携を図り、実践的な研修を実施する必要がある。	

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題
		6 栄養教諭・学校栄養職員研修 ○専門的な知識・技術を習得し、指導力の向上を図るため、食に関する今日的課題を踏まえた実践的な研修を実施する。 ・充実度：85%以上	○「食に関する指導や学校給食の管理の現状と課題」「疲労科学と脳科学から紐解く子どもたちの健康力」等、オンデマンド研修またはオンラインによる課題別研修と集合での実技研修を計4回実施した。 ・平均充実度：96%	○オンライン開催やオンデマンド研修による動画配信等、適切な実施形態を検討する必要がある。
		7 養護教諭・養護職員研修 ○専門職としての知識や指導力の向上をめざし、学校保健の今日的課題を踏まえた実践的な研修を実施する。 ・充実度：85%以上	○上級救命講習、保健管理や校園内における事故に対応するスキルの習得などの実技研修8回と、児童・生徒の心身の健康や安全に関する課題別研修をオンラインで3回実施した。 ・平均充実度：96%	○新型コロナウイルス感染症対応のニーズを反映した内容となるよう工夫するとともに、オンライン開催やオンデマンド研修による動画配信等、適切な実施形態を検討する必要がある。
		8 特別支援教育に関する研修等 ○インクルーシブ教育の推進に資するため、「中学校特別支援学級新任教員研修」等を実施する。（オンデマンド研修を含めて実施） ・充実度：90%以上	○中学校特別支援学級新任教員研修5回、高等学校新任教員研修を1回実施した。平均充実度：96.7%	○オンライン開催やオンデマンドによる動画配信等、状況や内容に応じた適切な実施形態を検討する必要がある。
		9 情報教育に関する研修 ○情報モラル教育の指導力の向上を図るため、各校の中核となる教員を対象に、情報モラル教育研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「waku×2.com-bee」を活用して「情報モラル教育研修①」「情報モラル教育研修②」「情報モラル研修新任研修」「情報モラル教育新任研修」のオンデマンド研修を実施した。 ・平均充実度：99%	○オンデマンド資料の理解がより深まるよう、内容を精選する。また、オンラインでの双方向の形態や、動画視聴をしたりすることで、理解が深まるように工夫する必要がある。
	カ 地域における研修の実施	1 教職員地域研修 ○各地域や学校の課題やニーズにそった研修を実施するとともに、校園内研修の充実にもつた支援を行う。 ・充実度：90%以上 ○教科指導力の向上を図るために、指導教諭や教育研究会等と連携し、地域のニーズに応じた研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止をふまえ、次のように取り組んだ。 ・教職員地域研修は全ブロック合同で「ピースおおさか見学学習会」「学校現場でのATLANの活用について」を実施した。充実度：100% ・人権教育講演会は中止したが、前年度までに開催された人権教育講演会の概要等を機関紙「つながり」で紹介した。 ・人権教育実践交流会は各区の人権教育主催者研修で報告校レポートの意見交換を行う形で実施した。レポートは各校で伝達・交流ができるよう配付し、各校からの感想を集約し報告校に送付した。 ○指導教諭や教育研究会等と連携した研修は中止した。	○オンライン開催やオンデマンド研修による動画配信等、適切な実施形態を検討する必要がある。
	キ 採用前研修の実施	1 内定者研修 ○教職員人事担当と連携を図りながら採用内定者の実態に応じた研修内容を実施する。 ・充実度：90%以上	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「waku×2.com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」を活用して「服務規律について」オンデマンド研修を実施した。（充実度調査はコロナウイルス感染症拡大防止に伴う内容の変更のため、未実施）	○教職員人事担当と連携を図り、採用内定者の実態に合わせた研修内容を検討するとともに、より円滑な研修の実施を図る必要がある。
		2 大阪市教師養成講座（小・中学校） ○教員としての資質・能力を備えた人材の確保・育成をめざし、教職員人事担当と連携を図りながら講座を実施する。 ・充実度：90%以上	指導部・教務部と連携を図り、授業づくりや子ども理解の講座を開設し、教員に求められる資質・能力を備えた人材の育成を図った。小学校、中学校、養護教諭あわせて164名が受講、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から講座の内容を一部統合して12講座を行った。（充実度調査はコロナウイルス感染拡大に伴う内容の変更のため、未実施）	○大阪市が求める教師像をもとに、授業において実践的指導力をもった教員を養成するために授業づくりに関する講座のより一層の充実を図る必要がある。
3 情報発信の充実	ア Webページ等の充実	○教育センターの取組をWebページ等で計画的に発信する。 ○Webアクセシビリティに対応したWebページを作成する。	○各グループの担当者が中心となって、研究成果や研修の様子を計画的な発信を行った。また、教員の優れた教育実践と研究の成果をWebページや「waku <sup>×2</sup> .com-beeポータルサイト」へ掲載し、発信した。 ○よりわかりやすいWebページになるよう、掲載内容を見直し整理した。	○WebページPJをより一層充実させる必要がある。
4 教育センター事業の評価	ア 外部評価の推進	○事業評価会議における協議内容を踏まえ、次年度の研修・研究事業等について検討し、改善する。	○事業評価会議を(10月)に開催し、「研修の再構築」についての協議を行った。若手教員（講師を含む）の増加に伴う指導力の向上やオンデマンド研修と集合研修・オンライン研修を組み合わせたハイブリッド型研修の実施をより推進していくこととした。	○採用5年目までの教員の一定程度（指標にもとづく）の授業力の定着をめざし、教科に係る研修の充実を図るとともに、オンデマンド研修と集合研修・オンライン研修を組み合わせたハイブリッド型研修の充実を図る必要がある。
5 教育センターの環境整備	ア 環境保全の推進	○環境保全の取組を推進し経費を削減する。	○冷暖房は、夏季28度・冬季18度を基調として取り組みを進めた。 ・電力入札による電気代を削減した。 ・職員の健康管理及び職場環境の改善に努めた。	○施設の老朽化に伴う各所不具合への対応が課題である。

◇受講者アンケートによる各研修の充実度について、85%未満の研修数の割合を全研修数の5%以下にする。

※「充実度」→「大阪市教育センター研修受講シート」の設問4「本日の研修は、充実していましたか」に対して、「思う」「どちらかといえば思う」と回答した割合の合計を表す。